

閣議及び閣僚懇談会議事録

開催日時：平成27年7月28日（火） 8：25～8：37

開催場所：総理大臣官邸閣議室

出席者：安倍晋三 内閣総理大臣
麻生太郎 国務大臣（副総理，財務大臣，内閣府特命担当大臣）
高市早苗 国務大臣（総務大臣）
上川陽子 国務大臣（法務大臣）
岸田文雄 国務大臣（外務大臣）
下村博文 国務大臣（文部科学大臣）
塩崎恭久 国務大臣（厚生労働大臣）
林 芳正 国務大臣（農林水産大臣）
宮沢洋一 国務大臣（経済産業大臣，内閣府特命担当大臣）
太田昭宏 国務大臣（国土交通大臣）
望月義夫 国務大臣（環境大臣，内閣府特命担当大臣）
中谷 元 国務大臣（防衛大臣）
菅 義偉 国務大臣（内閣官房長官）
竹下 亘 国務大臣（復興大臣）
山谷えり子 国務大臣（国家公安委員会委員長，内閣府特命担当大臣）
山口俊一 国務大臣（内閣府特命担当大臣）
有村治子 国務大臣（内閣府特命担当大臣）
石破 茂 国務大臣（内閣府特命担当大臣）
遠藤利明 国務大臣
欠席：甘利 明 国務大臣（内閣府特命担当大臣）
陪席者：加藤勝信 内閣官房副長官
世耕弘成 内閣官房副長官
杉田和博 内閣官房副長官
横畠裕介 内閣法制局長官

閣議案件：別添案件表のとおり。

○一般案件 4件
○国会提出案件 14件
○政令 8件
○人事 2件
○配布 1件

いずれも，案件表のとおり，決定等となった。

議事内容：

○菅内閣官房副長官：ただ今から、閣議を開催いたします。

まず、閣議案件について、世耕副長官から御説明申し上げます。

○世耕内閣官房副長官：一般案件等について、申し上げます。まず、「コスタリカ国」及び「ベトナム国」駐日特命全権大使の接受に裁可を仰ぐことについて、御決定をお願いいたします。本件は、31日、信任状捧呈の予定であります。

次に、信・解任状に認証を仰ぐことについて、御決定をお願いいたします。本件は、「アンティグア・バーブーダ国」及び「セントクリストファー・ネイビス国」駐日特命全権大使の異動に伴い、交付すべき信任状及び解任状であります。

次に、恩赦3件について、御決定をお願いいたします。復権及び刑の執行の免除を行うものであります。

次に、「国民生活安定緊急措置法施行状況報告書」について、御決定をお願いいたします。本件は、同法に基づき、生活必需物資等の価格及び需給の調整等に関する緊急措置について、本年1月1日から6月30日までの間において、講じた措置はないことを、国会に報告するものであります。

次に、「厚生年金特例法の施行状況」に関する報告について、御決定をお願いいたします。本件は、同法に基づき、本年3月末までに年金記録の訂正のあっせんを行った事案について、事業主の保険料の納付状況等を国会に報告するものであります。

次に、質問主意書に対する答弁書12件について、お手元の資料のとおり、御決定をお願いいたします。

次に、政令8件について、御決定をお願いいたします。まず、「国家戦略特区法及び構造改革特区法の一部改正法の一部の施行期日令」は、同改正法の一部の施行期日を本年8月3日と定めるものであり、「構造改革特区法施行令の一部を改正する政令」は、同改正法の一部の施行に伴い、地方道路公社管理道路の運営権を有する民間事業者が、収受する利用料金の上限及び徴収期間の基準等を定めるものであります。

次に、「日本銀行法施行令の一部を改正する政令」は、日本銀行が行う金融政策決定会合について、常例としなければならない招集回数を年8回に改めるものであります。

次に、「国民年金法施行令の一部を改正する政令」は、マイナンバー法の整備法の施行に伴い、国民年金法施行令について、所要の規定の整理を行うものであります。

次に、「外国為替令及び輸出貿易管理令の一部を改正する政令」は、我が国経済をめぐる最近の国際情勢に鑑み、経済産業大臣の輸出の許可が必要な貨物を追加する等の措置を行うものであります。

次に、「官公需についての中小企業者の受注の確保に関する法律等の一部改正法の施行期日令」は、同改正法の施行期日を本年8月10日と定めるものであり、「同改正法の施行に伴う関係政令の整備政令」は、独立行政法人中小企業基盤整備機構等に対する立入検査に関する主務大臣の権限の一部を内閣総理大臣へ委任すること等を定めるものであります。

次に、「港則法施行令の一部を改正する政令」は、港湾整備の進捗等に伴い、愛媛県の壬生川港の区域を拡大する等の改正を行うものであります。

次に、人事案件について、申し上げます。まず、内閣官房、復興庁、内閣府、警察庁、総務省、文部科学省、経済産業省、国土交通省、環境省及び防衛省の自衛官人事といたしまして、お手元に配布しております資料のとおり、承認することについて、御決定をお願いいたします。その主な内容は、総務事務次官大石利雄が退官し、その後任に、総務審議官桜井俊を、文部科学事務次官山中伸一が退官し、その後任に、文部科学審議官土屋定之を、経済産業事務次官立岡恒良が退官し、その後任に、経済産業政策局長菅原郁郎を、国土交通事務次官本田勝が退官し、その後任に、技監徳山日出男を、環境事務次官鈴木正規が退官し、その後任に、地球環境審議官関莊一郎をそれぞれ充てるものであります。

次に、吉田久五郎外 185 名の叙位、叙勲又は紺綬褒章等の授与について、御決定をお願いいたします。

次に、配布資料といたしまして、「情報通信白書」があります。本件につきまして、は、後程、総務大臣から御発言があります。

次に、件名外案件について、申し上げます。「円借款の供与に関する書簡」をバヌアツとの間に交換することについて、御決定をお願いいたします。本件は、「国際多目的埠頭整備計画」に対し、約 46 億円を限度とする円借款を供与することについて、取り極めるものであります。なお、明日の書簡交換まで不公表といたしたいので、御了承をお願いいたします。

○菅国務大臣：次に、大臣発言がございます。まず、総務大臣。

○高市国務大臣：平成 27 年版情報通信白書では、特集テーマを「ICT の過去・現在・未来」とし、ICT 化の進展が社会全体にもたらす中長期的な変化を展望しております。

具体的には、通信自由化以降の ICT 産業の発展と ICT 利活用の進展を検証した上で、「地域」「暮らし」「産業」の 3 つの観点から、ICT による地方創生の可能性や、新たな ICT 端末・サービスに対する消費者の意識、テレワークの普及促進に向けた課題、急速に進む IoT 化が産業に与える影響等について分析しております。

私としては、今回の分析結果も踏まえ、「社会全体の ICT 化」による持続的な経済成長の実現に向け、引き続き全力を挙げて取り組んでまいります。

○菅国務大臣：次に、外務大臣。

○岸田国務大臣：イラク共和国における人道状況改善及び安定化のための支援として、国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）を含む 7 国際機関等に対し、1,000 万ドルの緊急無償資金協力を行うこととしました。

我が国としては、これら国際機関等と協力しつつ、食料、国内避難民保護、シェルター及び保健・医療等の分野で、人道状況の改善及び安定化に資する支援を早急に実施する予定です。

○菅国務大臣：次に、財務大臣。

○麻生国務大臣：7月31日に任期満了となる独立行政法人国立印刷局の理事長につきまして、現理事長の氏兼裕之氏を8月1日付で再任いたしたいので、御了解願います。

○菅国務大臣：これをもちまして、閣議を終了いたします。

引き続き、閣僚懇談会を開催いたします。

なお、海外出張された文部科学大臣の帰朝報告は、お手元の資料のとおりです。御発言はございますか。

無いようですので、以上をもちまして、閣僚懇談会を終了いたします。

閣議案件

〔平成27年
7月28日〕 (火)

◎一般案件

資料
なし

- ☆ コスタリカ国特命全権大使ラウラ・エスキベル・モラ外1名の接受について (決定) (外務省)
- 〃 ☆ アンティグア・バーブーダ国及びセントクリストファー・ネーヴィス国駐箚特命全権大使岡田光彦に交付すべき信任状及び前任特命全権大使手塚義雅の解任状につき認証を仰ぐことについて (決定) (同上)
- 〃 ☆ 恩赦について (決定) (内閣官房)

◎国会提出案件

資料
あり

- ☆ 国民生活安定緊急措置法施行状況報告書 (平成27年1月1日から同年6月30日まで) について (決定) (消費者庁)
- 〇 厚生年金保険の保険給付及び保険料の納付の特例等に関する法律の施行状況に関する報告について (決定) (厚生労働・総務省)

資料
あり

- {
 - 1. 衆議院議員長妻昭 (民主) 提出集团的自衛権行使容認等に関する質問に対する答弁書について (決定) (内閣官房)
 - 1. 衆議院議員丸山穂高 (維新) 提出国内の衛星リモートセンシングに関する法整備に関する質問に対する答弁書について (決定) (内閣府本府)
 - 1. 衆議院議員福田昭夫 (民主) 提出日本の財政は本当に厳しいのかという疑問に関する質問に対する答弁書について (決定) (同上)
 - 1. 参議院議員藤末健三 (民主) 提出少子化対策としての出産についての教育に関する質問に対する答弁書について (決定) (同上)

1. 参議院議員小西洋之（民主）提出自転車走行中の片耳イヤホン装着に関する質問に対する答弁書について（決定）（警察庁）
1. 参議院議員神本美恵子（民主）提出出入国管理及び難民認定法の一部を改正する法律案及び同法の在留資格取消制度に関する質問に対する答弁書について（決定）（法務省）
1. 衆議院議員初鹿明博（維新）提出安倍総理がＩＯＣ総会で行った最終演説と新国立競技場建設費の関係に関する質問に対する答弁書について（決定）（文部科学省）
1. 衆議院議員初鹿明博（維新）提出水泳授業時の紫外線対策に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 衆議院議員西村智奈美（民主）提出労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律に関する質問に対する答弁書について（決定）（厚生労働省）
1. 衆議院議員初鹿明博（維新）提出生活保護受給者等に住居と生活支援サービスを提供する事業者を適正化する法整備に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 参議院議員吉田忠智（社民）提出２０３０年度の電力の需給構造における原発依存度に関する質問に対する答弁書について（決定）（経済産業省）
1. 参議院議員川田龍平（維新）提出日本原燃株式会社六ヶ所再処理工場の高レベル廃液のガラス固化に関する再質問に対する答弁書について（決定）（原子力規制委員会）

◎政 令

資料
あり

- 国家戦略特別区域法及び構造改革特別区域法の一部を改正する法律の一部の施行期日を定める政令（決定）（内閣官房）
- 〃 ○構造改革特別区域法施行令の一部を改正する政令（決定）（同上）
- 〃 ○日本銀行法施行令の一部を改正する政令（決定）（財務省）
- 〃 ○国民年金法施行令の一部を改正する政令（決定）（厚生労働省）
- 〃 ○外国為替令及び輸出貿易管理令の一部を改正する政令（決定）（経済産業省）
- 〃 ○官公需についての中小企業者の受注の確保に関する法律等の一部を改正する法律の施行期日を定める政令（決定）（同上）
- 〃 ○官公需についての中小企業者の受注の確保に関する法律等の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備に関する政令（決定）（経済産業・財務省）
- 〃 ○港則法施行令の一部を改正する政令（決定）（国土交通省）

◎人 事

資料
あり

- 各府省幹部職員の任免につき、内閣の承認を得ることについて（決定）
- 〃 ☆岩手大学名誉教授吉田久五郎外185名の叙位、叙勲又は紺綬褒章等授与について（決定）

◎配 布

☆平成27年情報通信に関する現状報告（総務省）

〔○署名あり ☆署名なし〕

件 名 外 案 件

〔平成27年
7月28日〕（火）

◎一般案件

資料あり ○円借款の供与に関する日本国政府とバヌアツ共和国政府との間の書簡の交換について（決定）
（外務省）

〔○署名あり ☆署名なし〕